

消費者物価0.8%上昇 3月、エネルギー関連は20%

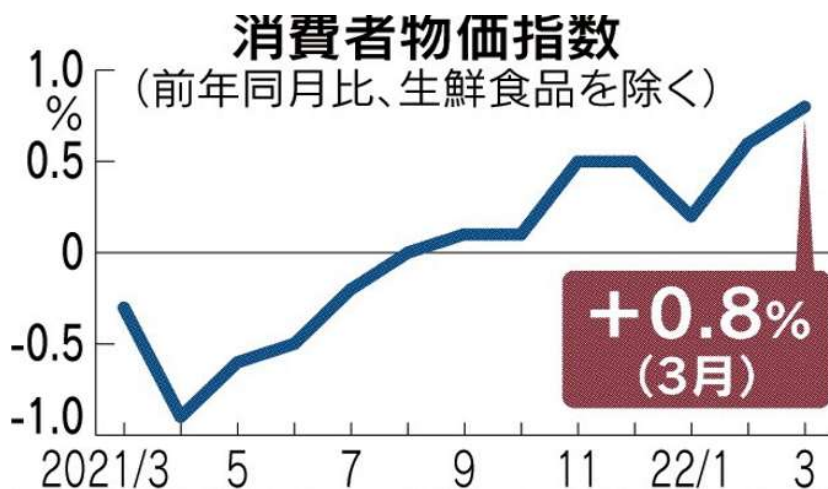
総務省が22日発表した3月の消費者物価指数（CPI、2020年=100）は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が100.9と前年同月に比べて0.8%上昇した。上昇幅は前月（0.6%）から広がり、20年1月以来2年2カ月ぶりとなった。原油価格の高騰で電気代やガス代が上昇したほか、原材料価格の高騰で食料品も上がった。携帯電話料金の引き下げによる影響を除くと、上昇率は2%を超える。

市場予想の中央値（QUICK）は0.8%だった。品目別に見ると、エネルギー関連が20.8%と2月に続いて高水準の上昇幅となった。電気代は21.6%、都市ガスは25.3%、ガソリンは19.4%それぞれ上がった。エネルギー品目の上昇分だけで、全体の総合指数を1.46ポイント押し上げた。

生鮮食品以外の食料は2%上がり、上げ幅は2月（1.6%）を上回った。2%上昇は6年3カ月ぶり。円安や海外での需要増加を受け、輸入品の牛肉（10.4%）や食用油（34.7%）が上がった。

携帯電話の通信料は、大手各社が21年春に格安プランを導入した影響で52.7%下がった。この下落分だけで総合指数を1.42ポイント押し下げた。市場では「4月以降は携帯電話の値下げによる影響が一部剥落するため、総合指数の上昇幅がさらに拡大する可能性が高い」との見方が多い。

同日発表した2021年度平均の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数が99.9と前の年度に比べて0.1%上昇した。ガソリンや電気代のほか、20年度に実施した政府の観光支援策「GoTo トラベル」の反動で宿泊料が上がった。携帯電話料金の引き下げは総合指数を1.29%押し下げた。



再生航空燃料、国産化探る 原料調達・製造費・技術力 官民で協議会、対応策議論

政府と産業界は再生航空燃料（SAF）の国産化へ乗り出す。廃食油や植物などを原料とするSAFは「空の脱炭素」に向けた切り札となる。世界で需要が増えるのは確実で、燃料調達を巡る海外主要国との競争も激しくなる。国産体制をつくるため、原料調達、コスト高、技術力という3つの課題の克服を急ぐ。国土交通省や経済産業省は22日、SAFのサプライチェーン（供給網）を整えるための官民協議会を設けた。具体策を詰め、2023年度予算案の概算要求などに反映させる方針だ。

SAFは原油からつくる従来のジェット燃料に混ぜて使う。SAFに置き換えると燃料の製造から航空機の運航までの二酸化炭素（CO2）排出量を従来より7～9割減らせる。次の主力燃料となる可能性が高い。斉藤鉄夫国交相は22日の会見で「SAFは航空分野の脱炭素化に不可欠の手段だ」と強調した。

政府が重視するのは国産体制の整備だ。ウクライナ危機で原油高に拍車がかかったように、燃料調達は国際情勢の影響を受けやすい。担当幹部は「経済安全保障の観点からも国産の供給量を増やすことは急務だ」と話す。

政府は30年までに国内航空会社の燃料使用量のうち10%をSAFに置き換える目標だ。国交省はまず輸入で調達した原燃料をもとに国産化を促す。今秋にも中部国際空港に受け入れ拠点をつくる。国内でジェット燃料と混ぜて航空機に供給する計画だ。

課題は多い。原材料の確保が最初の壁となる。利用が進んでいるのが廃食油だ。民間調査によると国内で発生し、飼料や燃料に活用される食用油は年38万トン。このうち24%は輸出されている。家庭で消費する油は回収していない。こうした油をSAF用に振り向ける仕組みが必要になる。

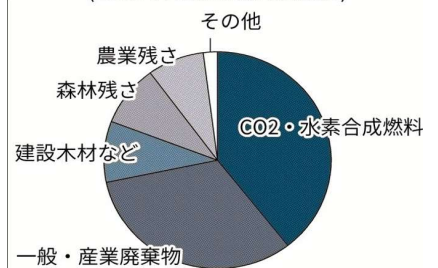
サトウキビやトウモロコシなど燃料に活用できる作物は国内生産量が少なく、輸入することになる。調達先が集中しないように配慮しつつ、海外の有望な輸入先をおさえるのは容易ではない。

2つ目は製造費用だ。世界の20年のSAF導入量は6.3万キロリットルでジェット燃料の1%未満にすぎない。普及していないため製造費用はジェット燃料より最大10倍近くかかる。企業からは「ビジネスとして成り立たない」と尻込みする声がある。政府は事業者の参入を促す支援策を検討する。

技術開発の強化も欠かせない。運輸総合研究所は国産SAFの製造可能量は30年時点で最大で1313万キロリットルとみる。今のジェット燃料の消費量に匹敵するが、このうち約4割を占める「CO2・水素合成燃料」は実用化のメドが立っていない。官民は40年代の実現をめざすが不透明感も漂う。

先行する欧州連合（EU）はSAFを航空燃料の一定割合で使うことを義務づける方針だ。EUに乗り入れる日本の航空会社も利用拡大を迫られる可能性がある。

SAF原料の4割を合成燃料が占める
(2030年時点の最大供給力)



(出所)運輸総合研究所

サカタインクスは現長期ビジョン・中期経営計画の2年目を迎え、各事業分野の業容拡大に拍車をかける。足元では原材料費の高騰や地政学上のリスクといった不安定要因に対処しつつ、印刷インキ事業を中心に計画する設備投資に注力。欧州の各拠点は再構築を経て2022年度から成長軌道に乗る見込みであるほか、今後、ベトナム・フィリピン・ブラジルなどの新興国では新工場を相次いで立ち上げる予定だ。

新興国に相次いで新工場 欧州拠点、成長軌道見込む

インキ(IJ)の現地生産も検討して守備範囲を広げる方針だ。

ここ数年で拠点再編を進めてきた欧州事業は、いよいよ成長軌道に復す。21年度に連結化した独拠点に拍車をかけ、リキッド・ペー
スト・缶用・IJのベスト
ミックス体制が整った。独
社はチェコ拠点との連携で
ラベル分野向けIJでの事
業拡大を図るほか、元来特
殊インキに強みを持つこと
からグループ内での技術シ
ナジーにも期待が持てそう
だ。

機能性材料事業は、主力の一角を占めるディスプレイ向けのカラーレジスト用顔料分散体に変化点を迎えている。市場の中国シフトを受けて現地化の検討が重要なフェーズとなり、現地メーカーへのライセンス付与など複数の選択肢が視野に入る。すでに非カラー分野の一部製品は昨年からは現地生産を始めており、中国市場における安定供給の強化に努める。

日油は、2025年度のありたい姿を描いた「NOF VISION 2025」の達成を目指すなか、前半に当たる「2022中期経営計画」の最終年度を迎えた。期間中は、成長分野への積極投資と低採算事業の収益基盤強化など、基盤強化ステージとしての諸施策を実施。また、基本方針である「挑戦と協創」は、オープンイノベーションを通じて一層のスピードを上げ、次期中計の収益拡大ステージに向けて弾みをつける。

ありたい姿は、「豊かで持続可能な社会実現のため、化学の力で新たな価値を協創する企業グループ」として設定している。目指すべき重点領域は、「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」の3分野。自社の差別化技術とともに外部からの新技術導入を果たし、これらの分野で次世代の新製品群を創出していく。

協創の取り組みとして実施した「産学委託研究公募」には、数十件の応募が寄せられ、3月末に最終選考を

バイオ・熱制御で「協創」始動 次世代の新製品群を創出へ

完了し、6件を採択した。バイオ化学品分野は、神戸大学および理化学研究所ならびに産業技術研究所の各研究チームを採択。熱制御素材分野は、断熱・蓄熱・放熱を3本柱に、それぞれ京都大学・東京工業大学・三重大学を採択した。まずは、一年間研究の進展をみて、成果に応じて契約延長や共同研究を検討する方針だ。

一方、各分野の成長投資も、着実に進展している。とりわけDDS（ドラッグ・デリバリー・システム）事業は、100億円超を投じた大型投資を計画。愛知事業所内の設備新設で生産拠点は川崎事業所内のDDS工場・尼崎工場と併せた3拠点となり、核酸医薬品など次世代医薬品市場の拡大に際するグローバル供給体制の構築を目指す。「電子・情報」分野では、半導体材料など先端分野向けの技術蓄積を目指して尼崎工場に新たなパイロットプラントを建設する。酸クロライド化技術をベースにポリイミド（PI）材料への新規参入を図り、精密合成の技術確立を急ぐ。

オフ倫 バイオマス度60%

オフ輪 バイオマス度60%

東京インキ植物由来溶剤導入で

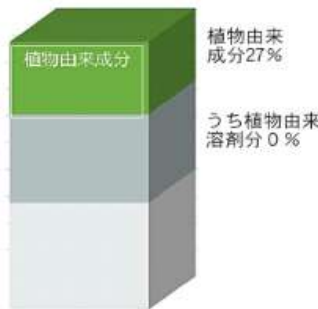
東京インキは、低炭素排出型のヒートセットオフセット輪転インキ(オフ輪インキ)を開発した。これまで印刷インキへの適用が難しかった植物由来溶剤を導入し、全体の構成比に占めるバイオマス度を60%以上に引き上げた。乾燥工程での二酸化炭素(CO₂)排出が課題とされるなかで大幅な削減効果を訴求し、冊子類などの付加価値印刷向けに採用を目指す。4月に始動した新中期経営計画でインキ事業のポートフォリオ変革を進めるなか、差別化製品に経営資源を集中していく。

オフセットインキは元来、主成分となるビタールの構成でロジン変性フエノール樹脂や大豆油などが活用されているため、天然由来素材の構成比率は比較的高いインキとされる。だが、これに次ぐ構成比の高沸点溶剤だと、バイオマス品の適用はまだ希少で、全体のバイオマス度は20%台にとどまることが多い。

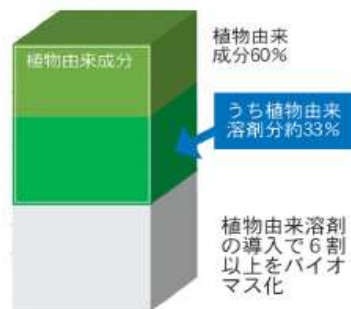
東京インキはこのほか、オフ輪インキの新製品として低炭素排出型の「ガイアVLC」を開発。主成分に加え、溶剤にも農産物由来品を導入してバイオマス度を大きく高めた。高バイオマス化で課題となる乾燥性の低下は、新たに開発した樹脂の導入やワックスの最適化などで解消。市場投入と並行し、経済産業省な

どからの各種環境ラベルの取得を急ぐ。

従来品ガイアの場合



ガイアVLCの場合



水が排出される。同社はオフセットインキの消費でCO₂排出量は年間106ト。全国で稼働する

は、オフ輪機1台当たりCO₂排出量は年間106ト。全国で稼働する1000台余りのオフ輪機で計10万ト以上の排出量になり、新インキが導入されれば大幅な削減効果が期待される。

化粧品・日用品などのブランドオーナーや自治体など、冊子類のエンドユーザーはカーボンフットプリント低減の要求を強めている。印刷会社もパッケージ分野などからライフサイクルを通じたCO₂算定手法の実装を始めており、東京インキは印刷物向けにも低炭素化の動きが広まるとみている。

オフセット印刷は市場縮小が続くものの、同社では大手向けのシェアが伸びている。新中計ではグラビアインキやインクジェットインキなど成長分野に経営資源を投じる一方、オフセットでは同業への生産委託の活用と付加価値シフトを基本戦略とする。ガイアVLCなどの高バイオマス品を差別化の主軸製品に据え、インキ事業のポートフォリオ変革を進めていく。